

日本語教育推進会議で参加団体等から発表された事項（例）

（第1回…H24. 1. 23, 第2回…H24. 3. 12）

- ・日本語教育に携わる者の養成・研修の充実
- ・大学の専門家, コーディネーター, ボランティアなど多様な人材育成のガイドラインの作成
- ・地域の日本語教育が多くのボランティアに担われていることにかんがみ, 有償の専門家としての地域日本語教育コーディネーターや地域日本語教育専門家の配置
- ・日本語教師のキャリアアップにつながる環境づくり
- ・種々の学習者を想定した多段階の日本語能力の判定基準の設定
- ・大学, 専門学校, 日本語教育機関・団体, 地方公共団体, 企業, 各府省などの連携の推進
- ・日本語教育のための財源や場の確保
- ・日本語の学習機会の保障など日本語教育振興のための法制化
- ・少子・高齢化を踏まえ, 国として財政・経済・産業・労働等の構造とそれを支える人材育成のグランドデザイン及びこれに基づく移民政策の構築（そのための検討の場の設定）
- ・海外における日本語教育環境の一層の充実
- ・公教育における外国人児童・生徒に対する日本語教育の保障
- ・企業が外国人労働者の日本語教育に取り組みやすい体制の整備